

令和6年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(Ⅱ 外国人の子供の就学促進事業)
事業内容報告書の概要

都道府県・市区町村・協議会名【西尾市】
令和6年度に実施した取組の内容及び成果と課題
<p>1. 事業の実施体制</p> <p>西尾市教育委員会の事業である「外国にルーツを持つ子供に対する就学支援事業」を社会福祉法人せんねん村に委託し、多文化ルームKIBOUが事業実施。 西尾市教育委員会、各学校、保育園等と連携し、不就学等の外国ルーツの子供に対する日本語学習支援及び義務教育諸学校への就学支援を行う。</p> <p>2. 具体的取組内容 ※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること</p> <p>②学校外における、不就学等の外国人の子供に対する日本語、教科若しくは母語指導又は学習習慣の確保に係る指導のための教室の開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の不就園・不就学の外国人の子供に対し、社会福祉法人 せんねん村に委託し、多文化ルームKIBOUにおいて、不就園児延べ51人、不就学児童・生徒延べ399人に対し、日本語指導、生活指導教室を開設し、就園・就学に導く努力をした。 (1)次年度小学校入学となる不就園状態の5歳児を対象に、日本語教室及び生活指導教室を開設した。 不就園クラス指導員3名(うち1名は1か月欠勤したため、不就学クラス指導員1名が代替) (2)不就学又は安定的・継続的な就学状況にない児童生徒を対象に、日本語教室及び生活指導教室を開設した。不就学クラス指導員4名 ⑤外国人の子供の就学状況や進学状況に関する調査 ・5月に市内に住所登録のある外国人の対象者を抽出し、6月子どもの就園・就学状況を市内保育所及び該当者の校区の小学校に照会し、その結果、就園・就学が確認できなかった子どもの就学支援事業を委託している「社会福祉法人 せんねん村」の職員と市役所職員が一緒になって7月に家庭訪問し、就園・就学の支援をした。不在で出会えなかった家庭に対してもその後、随時訪問を試みた。 ・調査対象者の母語(ポルトガル語、ベトナム語、タガログ語、中国語、ベトナム語、インドネシア語、スペイン語)に対応できる訪問調査員を配置し、外国人の子どもの就園・就学状況についての訪問調査を実施した。 ⑥その他不就学等の外国人の子供の就学の促進に資する地域独自の取組(就学ガイダンスの実施、就学パンフレットの作成・配布等。) ・就学前の外国人育児家庭に対して就学説明会、児童クラブ説明会を実施した。また、配布資料(パンフレットおよび動画)を作成、改訂した。 <p>3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること</p> <p>②学校外における、不就学等の外国人の子供に対する日本語、教科若しくは母語指導又は学習習慣の確保に係る指導のための教室の開設</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不就園の5歳児に対して、きめ細やかな指導を行うことにより、就学にむけた意識づくりと生活の日本語を習得させることができ、その結果、次年度、就学することが決まった。 ・不就学の子どもに対して、母語話者同行の家庭訪問などのきめ細やかなサポートを行うことにより、就学への意識づけをすることができた。 ・発達の課題をかかえる子供の通室が増えている。日本語の習得だけではなく、言語訓練、人との関わりを求める傾向があることがわかった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国籍の保護者に子供を就学させる義務がないために、6～15歳という年齢でありながら、保護者は子供を退学させるという選択技を持っているという現状がある。

- ・発達に課題をかかえる子供への対応ニーズは依然として高い。
- ・長引いたコロナの影響もあり、不就園、不就学児童全般にゲームやインターネットをして過ごす時間がとても長く保護者が子供の生活をコントロールできないことがある。
- ・子どもを母国へ残し、長い間離れて暮らしてきた家族が日本で同居するにあたり、家庭内の人間関係で悩むケースがある。

⑤外国人の子供の就学状況や進学状況に関する調査

【成果】

- ・子どもの在留許可を失わないために名前を残しているだけで、実際は母国にいて呼び寄せるタイミングをはかっているうちに、年月が経ってしまったというケースがあった。
- ・訪問調査は、一度で終わることはなく、曜日や時間帯を変えて訪問する必要がある家庭も多く、また置手紙やメモなどを玄関へ貼り付けるなどしても返信のない家庭もあり、実態をつかむまでに時間がかかった。

【課題】

- ・本市に名前を残したままで引っ越しをし、実際には住んでいないというケースがあった。
- ・外国人学校、遠方の私立小中学校へ就学している子どもの把握が難しい。特に月謝の高い私立学校の場合、保護者の経済状況によっては年度途中で退学するということが起きる。退学しても、居住市町に通知をしないためか、簡単に不就学状態になってしまう現状がある。
- ・訪問調査は、一度で終わることはなく、曜日や時間帯を変えて訪問する必要がある家庭も多く実態をつかむまでに時間がかかる。また、子どもが母国にいる場合の多くは、保護者は事実を言いたがらない傾向がある。

⑥その他不就学等の外国人の子供の就学の促進に資する地域独自の取組(就学ガイダンスの実施、就学パンフレットの作成・配布等。)

【成果】

- ・就学前の外国人育児家庭に対して就学説明会、学用品展示、児童クラブ説明会(および相談会)を実施した。また、配布資料(パンフレットおよびyou tube動画)を作成・修正・アップデートをした。
- ・就学前の子どもをもつ外国人保護者に対して、やさしいにほんごを含む多言語で情報提供をすることにより、就学についての漠然とした不安や疑問を払拭することができた。

【課題】

- ・今後も支援が必要な外国にルーツをもつ児童の増加と多様化が見込まれるため、多言語に堪能な、支援できる人材の確保をしていきたい。

	3～6歳	7～12歳	13～15 歳	16～18 歳以上 (過年齢)
本事業で対応した子供の数	3人	12人	24人	20人

4. その他(今後の取組等)

②学校外における、不就学等の外国人の子供に対する日本語、教科若しくは母語指導又は学習習慣の確保に係る指導のための教室の開設

- ・各家庭の経済状況が上向きにならないと、子どもの就学を前向きに考えられるようにはならない。依然として経済状況の悪い家庭もあり不就園、不就学児童生徒の動向に注視しつつ、いつでも就学準備をサポートできるようにつながりを絶たないようにしていく。また、在留許可、日本語習得などの外国人特有の課題、および子どもの発達については専門家からのアドバイスを受けながらスキルアップのための研修に参加、実施していきたい。

⑤外国人の子供の就学状況や進学状況に関する調査

- ・子どもの所在を確認することで、家庭状況も把握でき、必要なサポートにつなぐことができる。今後も続けていくことで、書類上でなく、実際の「不就学ゼロ」を目指す。

⑥その他不就学等の外国人の子供の就学の促進に資する地域独自の取組(就学ガイダンスの実施、就学パンフレットの作成・配布等。)

・西尾市教育委員会、保育課（保育所を管轄）、子育て支援課（放課後保育を管轄）、日本語初期指導教室カラフル、多文化ルームKIBOUが協力、情報提供して実施した。このことによって、より一層未就学児の就学につなげることができた。今後も支援が必要な外国人児童は増加するため、多言語に堪能な、支援できる人材の確保をしていく。

- ※ 枠は適宜広げること。（複数ページになっても差し支えない。） 成果物等があれば別途提出すること。
- ※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き文部科学省ホームページで公開する。